

第38回

自治総研セミナー

The Japan Research Institute for
Local Government
Seminar

2024年 改正地方自治法は 地方自治を どう変えるのか

2024年6月、様々な課題や問題点が指摘され、その課題について
附帯決議のつけられた地方自治法の改正が可決されました。

2024年改正地方自治法は



昨年刊行した『自治総研ブックレット』
で提起した改正地方自治法の課題を
さらに掘り下げます

1
新設14章
国の指示権

2
デジタル化
全体的な『最適化』?

3
指定地域
共同活動団体
制度

といった内容を含んでいます。

自治体・地域はどのように受け入れ、対応すべきでしょうか。

自治総研セミナーでは、国会で参考人として意見陳述した研究者が、論点を改めて整理した上で、特に地域社会への影響が大きいと予想される指定地域共同活動団体に焦点をあて、取組みを進めている自治体への調査などを踏まえて、その課題と可能性をパネルディスカッションで議論します。

2025年

日時

12/13.土
10:30~16:00

参加費

無料 どなたでもご参加いただけます

※定員がありますので、参加ご希望の方は事前登録をお願いします(裏面参照)。

会場

AP市ヶ谷 7階会議室「B」
(裏面QRコード参照)



主催

公益財団法人 地方自治総合研究所

2024年 改正地方自治法は 地方自治をどう変えるのか

プログラム

10:30 開会挨拶 北村喜宣 上智大学教授・自治総研所長

1 基調報告—2024年地方自治法改正の論点

小原隆治 早稲田大学教授 自治総研研究理事

13:00～13:40

2 調査報告 指定地域共同活動団体に関する動向

自治総研研究員

13:50～16:00

3 パネルディスカッション

嶋田暁文 九州大学教授

今井 照 自治総研 特任研究員 坂本 誠 自治総研 常任研究員

司会 坪井ゆづる 自治総研 客員研究員

セミナーへの参加方法

事前登録をお願いします。

スマホから

右のQRコードを読みこみ、必要項目を書き込んで送信してください。

パソコンから

自治総研のウェブサイトの「セミナーのお知らせ」

https://jichisoken.jp/news_cat/event/にある、

「セミナー申し込み」をクリックして、必要事項を書き込み、送信してください。

・会場の定員を超えた場合は、メールにてお知らせをお送りします。

● セミナーは後日、YouTubeにて配信予定で、当日は会場のみとなります

会場

AP市ヶ谷 7階会議室「B」

JR線「市ヶ谷駅」より徒歩1分

東京メトロ有楽町線／南北線／都営新宿線「市ヶ谷駅」2・3番出口 目の前

〒102-0076 東京都千代田区五番町1-10

市ヶ谷大郷ビル 5F～8F（受付5F）（1Fは薬局とカフェのビルです）

地図はこちらから▲

お問い合わせ先

公益財団法人 地方自治総合研究所

TEL.03-3264-5924 seminar@jichisoken.jp（セミナー専用）